

労働者評議会運動の提唱

『情況』69年6月号

大崎

悟 (電通労研・大阪)

一 六九年春闘と七〇年安保

二月四日の沖繩全島ゼネストをめぐる動き、一月東大闘争以来の全国学園闘争の展開、青年労働者と全共闘との意識的結合の追求、大阪での塩水港精糖での労働者によるバリケード封鎖の登場、四月二八日の沖繩デモに於ける東京での権力との攻防戦。ざっと国内状況からみても、このような突出形態の闘いが展開される中での春闘であつてみれば、単なる賃上げ恒例闘争の域にとどまるとは、誰しもが想定はしなかつたにちがいない。

しかしながら、個々の工場の闘争に於ては、青年労働者を中心とした管理者包囲の終日終夜の集団交渉や、四月一七日、二四日の公労協のストにみられる如き、全ての拠点への機動隊の出動、衝突といった現実もありながら、大勢としては、大巾要求、小巾妥結の従来型終結によつて結着がつけられたのも、疑うべきもない事実である。

七〇年代階級闘争にすでに突入した現在、全てから問はれている問題は、労働者の大衆的階級結集組織である筈の労働組合、特に総評を中心とするその部隊は、階級闘争に有効

的に対応出来るのかどうか、更に労働運動内左翼反対派の活動は、いかなる任務をこの間に果たしたのかという事である。

労働運動の右傾化、春闘のマンネリ化が叫ばれてから久しいにもかかわらず、断片的抵抗闘争の域から、実体的運動の登場という段階に至るまでに、果して左翼反対派の運動は到達しているのかどうか。

これらは、まさに階級闘争上に、労働者が本隊として登場する可否を決するものでありその展開如何が七〇年代階級闘争を左右するとの認識を我々は深く持つ必要性が、再度強

調される必要がある。

四・二〇全国反戦の東京結集をみて、また四・二八社共一日共闘の過程の中にも、全ての既成左翼秩序派の動揺は、まさにこの間の闘争に何らかかわりを持つことなく、しかもその集奪を総体として受取るうとするみにくい争いであることを暴露した。と同時に、自己保身の最大限の追求であったことを見逃すわけにはいかない。

明らかに反戦青年委員会の登場以来、旧来からの地図は大きくぬりかえられた。学生運動上の形態として、特異的闘争形態として扱われていた実力闘争は、労働運動上にも明らかな形として波及している。反戦青年委員会の活動は既成社民指導部を揺り動かす、日共の議会主義化と、反革命的な性格を、行動をもつて暴露させて来ている。

その意味に於て、明確に六〇年安保と七〇年のちがいと、階級状況の深化を我々はみることが出来る。

しかし、現下の延長上のみ七〇年代階級闘争のイメージを全て与えることにはならぬ。

六〇年安保以後、電通内左派活動家による

効たらしめる運動の着手を、全左翼活動家に呼びかける必要があると考える。

そのためには、戦後労働運動の展開過程の中から、今後の展望を見出す作業が必要であり、同時に戦後労働運動の克服の方策が具体的実践指針として描かれねばならない。

二 現代労働運動の到達点と問題

第一に挙げねばならぬのは、戦後の労働組合の結成の過程である。敗戦による全体的価値感の一八〇度の転回と、占領軍の第一期対日政策のために、労働者の結合は、爆発的に、しかも極く自然発生的な形に於てなされた。

飢餓状況、経営主体の崩壊、資本秩序の動揺といった中に於ての労働者運動は、人間の生存の危機、飢からの脱出、食える賃金の要求といった切実さの中で、工場ごとに、戦前の身分制度をこえて、職員工員混合組合として思想性を問わずに全体を包括していったのである。

この形態が容易に全国化した要因は、前記の自然発生性が強かったということだけではない。労働組合結成に際して左派から、赤

職場政治集団として登場して来た我々電通労働運動研究会（略称 電通労研）も、多くの職場で民同の指導放棄と資本に対する武装解除、何よりも民同指導部の崩壊の中で、資本権力のしつたな攻撃に自ら主体的に対決し、彼等指導部にかわって、運動に内実を与え、職場労働者の利益を守りぬいて来たという自信を持っている。

六〇年後の新左翼諸党派の混迷の時期にあつても、長崎造船社会主義研究会と並んで、我々電通労研は、可能な限りの階級的労働運動の追求の為に全力を注いで来た。

長期運動方針、奴隷協定、職場闘争の圧殺中央官僚指導部に交渉権をすい上げる中央交渉方式、企業セクト丸出しの自主交渉路線の固定化、職場労働者を全くの商品としてしか扱かわない労働力販売K・Kとしての組合、といった実体の中にあつて、職場の中に政治の導入と、労働者階級のための闘いに全力を注いで来た。

又、日韓闘争後、労研自身は関西の地に於て各地区反戦の創造に全力を挙げ、闘争の中で多くの活動家を育成し、闘いの重要な一翼を担って来た。

色労働者組合主義、あるいは、工場評議会的要素を持たせようとして、意識的推進があつた事を見逃してはならない。

したがって結合の即事性故に、それへの資本の対応如何では、戦後一時期に生産管理闘争が闘えた理由も、またその辺にあるのである。本来的には、労働者による生産管理、工場占拠といった内容は、ブルジョワ権力の打倒をぬきにしては永続性のある得ないものであり、それが短期間の内に消滅していったのは、一時的闘争手段としてしか設定されていなかったこと、及びその闘いの質を労働組合自身が認識していなかったことの二つを労働者の自然発生性としてみておかねばならぬだろう。

第二に、かかる形として組織された労働組合の弱点は、インフレ、食糧難、失業と生活の不安といった環境の中で、荒廃の中からの産業復興、"経済再建"の動きが出るや、一応は"下からの産業再建方式"として、"自主的国民運動"として「労資休戦ではない」と強く主張しながらも、上からの動きに協力せざるを得ず、日本資本主義の復活、経営主体の確立を援助したことになってしまった。

問題は、このような主体的な取組みにもかかわらず、この間の激動する闘いを見ればわかるように、労働組合そのものを、七〇年安保を前にして、闘いの前面に立たせることに失敗したと語らざるを得ないことである。我々の存在が、未だ相対的には圧倒的少数派である故にという答えでは解決にも回答にもならない。

主観的願望としてではなく、運動の現実的展開という視点から見れば、逆に、何故未だ少数派として、左翼反対派としてしか機能しえなかったのかという、すぐれて主体的な批判が、今、要求されていると思うのである。

社共及び総評等の既成指導部の無能、官僚制の弊害は、羽田以降の反戦の闘い、東大共闘を中心とする帝国主義大学解体路線の提起をみれば、一目瞭然であろう。

新左翼諸潮流の階級闘争への介入が増大したとはいえ、一方に於て、IMF・JICの成立、多くの労組の分裂と右傾化、非政治主義化の進展をとどめることはできなかった。

電通労研は、産別内左翼反対派としての永年にわたる闘いの中から、我々なりの追求点と問題意識を提起し、七〇年代階級闘争を有

工場ぐるみの全従業員組織として組合が作られた以上、工場評議会としての一面と、経営評議会としての側面とを、その当初から併せ持ったことの弱点が、この時点で露呈されたのである。

戦後最大のピークといわれた二・一ストから僅か一週間を過ぎずして、全国の産業復興会議の開催が行なわれた。これは二・一ストの革命性とその基盤のぜい弱性を示す好例であろう。

にもかかわらず第三に二・一ストを始め、労働三法改悪阻止の闘い、全面講和、破防法、MSA反対闘争といった多くの政治闘争を労働者が担った事を注目せねばならない。

しかし、アメリカ占領軍を解放軍として規定した日本共産党の致命的な誤りは、占領軍下に於ける革命の可能性の設定を生み、二・一スト中止への積極的役割、沖繩独立論迄もが必然的に飛び出して来たのである。

だが、そういった指導の誤りにもかかわらず、被爆体験国という特殊事情からくる平和希求意識の定着化と、社会構造の多重化からくる構造的矛盾は、企業の枠を越えての政治的要求での結合を可能にしたのであった。

それ故に、かなりの政治闘争が限界付きながらも展開しえたのである。

産別時代及び、ニワトリからアヒルへの変質と称せられた総評高野時代は、この時期に当るといえる。

第四に検討されねばならないのは、春闘方式の登場についてである。

高野の地域ぐるみ闘争等を、政治的すぎるとして批判し登場した太田・岩井の方式は、労働者の共通の行動基盤を政治的要求に設定した高野に対して、賃上げ共闘（モノトリ共闘）こそが、労働者の最大統一要求であると提起した。

「千円は千円でも、闘いの中で勝ちとった千円は血の千円だ」とする見解と、「いかにとるうと、千円は千円にかわりはない」とする両者の見解に、本質的相違がみられる。

賃上げ共闘Ⅱ春闘方式の定着化は、「総賃本対総労働の闘い」と太田が主張した如く、日本資本主義の新たな発展段階、国家独占資本主義段階を迎えて、一企業、一産別の闘いではモノトリ要求でさえもかちとれず、全体的闘争の中でしか闘いえない側面を、それなりに看とった太田・岩井の判断が、以後の

たそれ故に非政治主義の抬頭を許すことになったのである。

以上、アウトライン的に戦後のいくつかの問題点を素描したが、我々からの批判点を集約するならば第六に次の点をあげねばならない。

④激動期に於ける工場評議会と、安定期の経営評議会としての組合の二面性の内包化についてである。労使の力関係の如何によって双刃の刀になると過去より語られて来たがこの点は企業内組合の持つ必然的性格である。

⑤春闘方式の定着後、労働組合の経済闘争の偏重は、階級運動としての否定と調和の弁としての役割をにない、特殊組合主義の強調は擬似運動の本流化現象をもたらしつつある。

⑥長期運動方針の設定は、資本の進展計画と同一基盤に立つものであり、階級情勢を固定化した視点に立つての方針は、必然的に組合官僚体制の登場をもたらし、官僚自身の自己保身の上に立つて方針が必然的に提起されることになる。

⑦組合組織としての維持（統一と団結論）は、全ての数的表現を根拠とするため、そこに

春闘方式を定着化させ、特殊日本型組合主義の性格を決定したのである。

労働者の闘いは賃上要求を中心に設定され、ストライキそのものは賃上げ獲得額そのものによってその功否が論ぜられ、いわばストと賃上げとの天秤にかけての闘いとして、改良要求そのものが目的化し、そのために労働者の共闘という階級連帯概念の歪曲化が進行した。

こういった性格を持つ春闘こそが労働者の唯一の闘いであるとされた。擬似階級運動の登場であり、それは労働運動自身の持つ改良主義が全面的に開花したといえる。

第五に、高度成長下に於ける合理化の進展と、大巾賃上げの要求とのとり引きという企業主義の全面化による新階級論についてのべなければならぬ。

六十年以降池田高度成長政策のもとで、総評は大巾要求をかかげて春闘を闘った。その内容は大巾要求、小巾妥結のくりかえしであり、その中から合理化の引換えにモノトリのそれなりの成功といった側面が出てきた。その支柱として、労働力流動論（どこに行っても賃金が同じであれば、一企業に在籍の

は労働者の疎外からの解放のための目的意識的存在としての組合ではなく、抑圧機構としての組織と化する。

即ち、労働者の二重の疎外、権力からと、労働組合からとの現象をもたらす。

⑧戦後の労働運動の資本間の競争に対する対応は、資本への協力といった方向をとった。このことは階級運動としては明確に失格といわざるを得ない。

三 反戦青年委員会の登場と性格

反戦委の今後の闘争上に果す役割等は、多くの指摘があり、本文に於ては特に労働運動上の点に限って、素描としてとらえるならば、次のことが挙げられるだろう。

第一の特徴は、組織運動不在の中での状況への対応という点である。

労働運動の形骸化と誤れる「統一と団結論Ⅱ無風運動論」の中でのそれは活動家集団の自発的登場であり、全学連、ベ平連等に代表される市民運動等とは無関係のものとしてとらえることはできない。

しかし、青年労働者の結集体としての反戦は、当然職場での行動との対比は常に存在す

固守の理由はないというもので、実は人員削減への協力となった）が生れ、また労働力販売KKとしての労働組合（労働力をいかに高く売るか、その為には全体をまとめる商品としての取引き、即ち、中央交渉一本化方針が生れ、更には長期運動方針が階級状況の固定化としてとらえる中から出てくる）の任務づけが与えられてくる。

この段階では、明確に労使の利害関係が一致する。即ち、生産性の向上、コストダウン合理化の進展、企業の収益の拡大、といった事を前提として労働者の分け前の若干のプラスを要求するといった形になる。

だが、企業の生産性の高低があるにもかかわらず、春闘相場による一率化の獲得方式に對しては、右からの批判として、自主交渉路線が登場してくる。

それはマンネリ春闘批判として登場したが貿易の自由化、国際競争力強化への企業としての確立が要請される中において、それは企業主義の進化をもたらし、労使の利害関係の同一認識の強調におよび、民族主義の抬頭と資本競争への労組の主体的積極的参加論をもたらし、IMF・JIC等の登場を許し、ま

る。

我々の視点よりするならば、日韓闘争時の反戦は、団体共闘としての性格であり、いわば旧来の青学共闘の亜種の段階である。注目されねばならぬのは、六十七年砂川闘争以降の地区反戦の登場である。

関西に於ける地区反戦の形成は、労組青年部の一括加盟と、個人加盟方式の併列採用という方向もあって、その地域の反帝反戦青年活動家集団としての性格が生まれ、大きな発展の芽となったといえる。

特に羽田、佐世保以降の反戦の拡大をみれば、実力闘争の貫遂の過程の中で、実践の中からの階級意識の形成、対権力闘争のパターンの創造がみられる。

実力闘争の初期の段階は「ネムれるブタ」としての労組、政党への批判の運動としてあったが、数々の反戦、反権力闘争の遂行の中で、それ自身としての階級闘争への接近が与えられて来た。

昨年の十・二十一や、本年の四・二八沖繩デーの闘い、また、四・二〇全国反戦青年総結集の東京一二〇〇〇人の行動はその段階に迄到達した事を示している。

総評自身の大きな動搖は、これら闘争の実績の上に立って掌握しきれない不安感からのみならず、現実には同基盤の根底的崩壊の危機を受取ったからに他ならない。

いかに革新的組織であろうと、組織自身の保持を第一に考える段階は、たて前の革新性とは異なり、実体は保守そのものとして具現する。

反戦青年委員会の側よりすれば、組織的対応を否定し、非組織化の中で課題への追求といった中で、逆に自己の展望を切開いて来た。しかし、今は運動の進化の中で総評の動搖とは逆に生産点に職場への環流が不可欠のものとしてあらわれている。

労働組合の活性化を青年部の中からの左翼パネとして追求するといった視点からの産別反戦の方向は、いわば従来からのオーソドックスな方法である。街頭での闘いと同質のものを職場で再生をはかる方式は、従来の職場闘争内での闘争から意識的部分を結集していくという方法とは別個のものを創出し、闘いと同時に新たな労働者の結合体創造の運動として出ている。

職場反戦こそは、基本を個人においた二重

ら変化を示し得なかった事実である。

我々電通労研も、当初「労働者自身の運動を」として幹部請負闘争から、闘争の大衆化を叫び、また職場大衆政治闘争をも主張してきた。

職場内での自己権力組織の確立を主張したのも、また同様である。

だが帰する所は、民間をワンクッションとしての闘いに他ならなかった事実を、この長年月の闘いを経たなかく、尚かつ深く重く感ぜずにはおられない。

結論的にのべるならば、現在の労働組合の経営評議会的性格、構造のもとでは、誰が組合権力を握ろうとも、いわゆる民同的体質に必然的にならざるを得ないという事である。

それ故、左翼反対派の活動が、いかに自覚的であったとしても、この間に至る過程をみれば、その習性から脱却する事は出来ず、所詮、内部反対派にとどまらざるを得なかったである。

全共闘、反戦委、市民運動等が、予期以上に広がったのも根拠のないことではない。

労働組合自身が、もう労働者の阻害物としてある以上、闘いの形体はそれ以外の所に見

の疎外からの解放物として提示されて来た。同時に、課題別共闘からの脱却と、地域反帝闘争部隊としての登場は、反戦に対して地域闘争機関の存在の意味をつきつけたのである。

だから我々は塩水港精糖の闘いを、地区反戦が主体となって、地区労働を結成した具体例として、地域政治権力組織への一つの足がかりとしてみなければならぬのである。

反戦委が示したものは、現在の階級闘争の中にあっては、即自的集団ではなく、向自的集団としての運動の明確な提起であり、それが現在労働運動の最大の弱点をついているのであれば、向自的大衆組織自身が、今後の階級闘争の主役たり得ることである。

そのことの、徹底的深化をはかる迄の過程には、民間官僚の非政治的対応を、逆に反戦委の行動によって補充していく側面もあることを認識しておかねばならぬだろう。

それ故にこそ、徹底した向自性こそが、要求されるのである。

四 階級闘争の展望と我々の任務

前二頁で、最小必要限の運動の問題点を素

出さねばならなかったのである。

我々は、その事態の中から、次への展望もさぐらねばならない。

第二は、地区反戦の果たした役割の評価である。一定地域内の一定の目的の為の向自的集団こそは、まさに我々にとって主要な鍵を呈示している。

我々電通労研は、反戦闘争の遂行のために大阪において、全面的に地区反戦の組織化に着手し、一定の成果を得たが、そこには必然的に他産業労働者との接触があり、企業を越えての労働者の結合が要求されて来た。

地区反戦自身は、街頭での実力闘争のみならず、日常不断の職場闘争への関与も含有せざるを得ず、そこに初めて両者の統一的把握と、同質的活動の実施によって、地区反戦の基盤の拡大と、職場闘争自身の質の強化がみられるのである。

産別労研からの地域労研への拡大は、塩水港の例のみならず、電通高槻分会、浜寺分会の六十九年春闘での突出した闘いを反戦をバネとして、また分会労働者を抱括して闘いたのである。

そして、我々自身も、労働運動の階級的再

描した。七十年代階級闘争は、少くともこれらの問題点の解決ぬきにはまずあり得ない。一月の東大安田解放講堂をめぐる攻防戦はまさしく、状況の緊迫に対する反体制側の問題意識のズレを表現していた。

緊急の任務として労働運動の階級的再生がはからねばならない。我々は長年の左翼反対派としての闘いの中から、その活性化を意図して来た。

然しながら、現代労働運動の形成が、戦後の激動期の中から生れたとはいえず、その工場評議会的全従業員組織として輩出したことは激動の時期がすぎるや、全く経営評議会化し体制内化の道をたどった事を、従来の左翼諸潮流は、特殊日本型とし、特に民間運動の結果であるとしてきた。

それ故に、左派の運動は、反民間の運動として、ある時は逆手論をも生みだしながら、大衆への問題意識の宣伝、煽動活動が続けられて来たといえる。

新左翼の運動であろうと、日共の運動であろうと、その形体は同一である。

特に考えねばならぬのは、左翼反対派の長い運動があつたにもかかわらず、基本的に何

生は、地域的産別の枠を越えた結合形態の追求なしには有りえない事を知った。

その事自身が、左翼反対派の習性からの脱却の道でもある。

統一と団結論の無内容性は、多くの例の中で暴露された。企業合同と分裂の闘いに耐えぬくには、階級意識の確立なくしては、労働者の旗を保持しえない事を、三菱の例が示している。

工場評議会的組織の有効性は、戦後の一時期の例をみる迄もなく肯定はしうるが、一方その弊害も、労働構造の変化、体制内化、それによる闘いの偏面化は、多くの労働者自身に階級闘争のイメージを消滅させるといった現象迄招いた。

質上げゼネストそのものも、文字通りの変革の意思なき労働力の商品売買に規定される。

その意味では、文化大革命の評価、大学解體路線の意味も、大きな思想運動としての側面が付加してあるからこそ、耐えぬき、展望を切開きえたという事を評価せねばならないだろう。しかも運動として展開されたのだ。

今、我々は同質ではないにしろ、その芽を

地区反戦に注ぐべきであると考える。

五 労働者評議会運動の推進を

一つの実験作業として、電通労研は、反戦をも媒介しながら地域労研の確立に着手した。しかしそれは一地域での存在にとどめるべきではない。

全党派の域をこえた、文字通り地域の全活動家によって構成されねばならない。

それは一党一派の地区組織ではなく、工場内左翼活動家集団としての職場労研の地域結集であり、全国にいたる所に誕生させねばならない。その進展は、当初の地域連絡会議の性格が、拡大と質の向上にそれ闘いによって促進されることによって、実質的に地域全労働者をまきこんだ闘争機関化してゆくであろう。

同時に産別内労研の位置づけも明らかになる。地域闘争の遂行と地区反戦への全面的介入と指導によって、職場での同質的闘いの展開を地域労働者の共同の作業によって支えられながら、一旦激動期に入れば、明確に工場ソヴェエトとしての登場であり、その時点では日本型労働組合は、明らかに変革を勝ちと

り得るであろう。

大きな課題として更に残されるのは、この構造の上に入った全国組織化の点である。

その点では、再度大学闘争における全共闘運動が重要なパターンを提起している。

自己否定の上に立った、いわば永続的闘いの路線ともいえる大学解体のスローガンは、思想運動の次元で初めて解釈されるものでありながら、東大、京大を始めとする全共闘の構造は、各セクト、およびノンセクトを同一構成体として、大衆運動を展開した点である。日大全共闘の果たした役割は、その点では原型と同時にその大衆性を高く評価されねばならない。

我々もまた、地域における運動の形体は、この教訓を生かす必要がある。

それは名称はともあれ、「全国労働者評議会運動」を提起すべきだと考える。

評議会そのものは、地区地域から地方全国へと完全な向自的意識集団の個人加盟せる組織として作られる必要があるが、今の現状の中で追求すべきは、まず「評議会運動」として、運動体としての追求がなされねばならない。

運動体である以上は、その構成は、党派として、グループとして、個人としての参加をも含めて作られる必要がある。

全国運動事務局の設置と地方オルグの設置を上から行い、連絡体制、情報機関紙の発行を行い、下部からの労研作りと、質的変化をとげた地区評議会が出来る段階には、明確に運動体は、組織体として脱皮すべきであろう。

当然のこととして、産別内活動家集団も、基本を地区に設定しながらも、産別評議会としての構成が着手されねばならないだろう。

産別労研こそは、その母体たり得る。左翼反対派の習性からの脱皮は、主体として階級闘争を担わねばならぬ以上、新しい路線を、旧来運動の構造上に設定するのではなく、構造上からの脱皮も必要だと判断するからである。

我々は、七十年代闘争を、労評の指導下に自らの意思、自らの組織でもって闘う必要があるのではなからうか。